

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A(為替ヘッジあり) B(為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信/海外/株式
信託期間		2011年2月18日から2021年2月22日まで
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 為替ヘッジはベビーファンドで行います。 原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」をいいます。

# ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり) / B(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

## 運用報告書(全体版)

第14期

(決算日 2018年2月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」は去る2018年2月20日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社  
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉  
クライアント・サービス本部

〈電話番号〉0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

**A (為替ヘッジあり)**

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
10期(2016年2月22日)	8,244	0	△ 9.1	86.0	—	1,064
11期(2016年8月22日)	9,388	0	13.9	86.5	—	1,128
12期(2017年2月20日)	8,860	0	△ 5.6	88.9	—	927
13期(2017年8月21日)	10,035	150	15.0	86.2	—	938
14期(2018年2月20日)	10,226	850	10.4	84.2	—	848

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2017年8月21日	10,035	—	86.2	—
8月末	10,228	1.9	87.1	—
9月末	10,204	1.7	89.3	—
10月末	10,475	4.4	92.2	—
11月末	10,854	8.2	89.1	—
12月末	11,015	9.8	91.3	—
2018年1月末	11,495	14.5	89.0	—
(期末)				
2018年2月20日	11,076	10.4	84.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

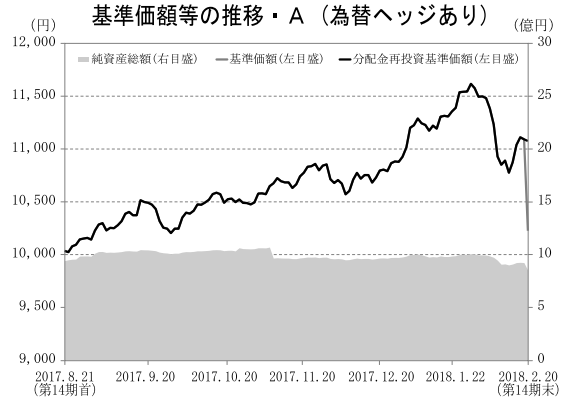
◆運用経過

<基準価額の推移>

「A(為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の10,035円から10.4%上昇して11,076円(分配金込み)となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場の上昇がプラス要因となったことに加え、為替も対米ドルで上昇したアジア通貨の影響によりプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。



<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から9月下旬までは北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから上値の重い展開となりましたが、10月から11月中旬にかけては、国際通貨基金(IMF)の世界経済見通しの上方修正や、中国で5年に1度の共産党全国代表大会が開かれ、景気対策や国有企業再編への期待が高まったこと等を背景に、上昇基調で推移しました。11月下旬には、半導体需要の先行き不透明感からハイテク銘柄が急落したことをきっかけに、12月上旬まで下落基調で推移しましたが、12月中旬以降は米国の税制改革法成立への期待、世界的な株高基調等を背景に、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国の長期金利の急上昇を背景に米国株式相場を中心に世界的な株安となり、大きく下落する局面もありましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別でも全ての国・地域で上昇しました。特に、共産党全国代表大会の開催で景気対策や国有企業再編への期待が高まった中国、好調な輸出や観光、政府の景気刺激策等が追い風となったタイ、大幅な歳出増加となった2018年度予算や大手格付け会社による予想外の格上げ発表が好感されたインドネシアの上昇幅が大きくなりました。一方で、ハイテク銘柄の急落による影響を大きく受けた台湾は、小幅な上昇にとどまりました。

(為替市場の動向)

為替市場は、米国トランプ政権の保護主義的な通商政策や米国政府高官によるドル安容認発言等から、米ドルが売られる展開となりましたが、米ドルとアジア通貨の関係では、通貨により異なる展開となりました。マレーシアリングギットやタイバーツ、韓国ウォン等が対米ドルで上昇した一方、フィリピンペソやインドネシアルピア等は対米ドルで下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因がともにプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

電気通信サービスや素材セクターへの投資は若干のマイナス要因となりましたが、金融や情報技術セクター等への投資がプラス要因となりました。

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

●国・地域別

主に中国、香港、韓国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

韓国ウォンやマレーシアリングgitへの投資がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第14期は1万口当たり850円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第14期
	2017年8月22日 ～2018年2月20日
当期分配金	850円
(対基準価額比率)	7.674%
当期の収益	609円
当期の収益以外	240円
翌期繰越分配対象額	226円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第14期 (2017年8月22日 ～2018年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	90円 ( 43) ( 43) ( 3)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	1 ( 1) ( 0)	0.013 (0.012) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	4 ( 4) ( 0)	0.038 (0.037) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引 に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	11 ( 6) ( 5) ( 0)	0.105 (0.056) (0.049) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に 要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 マイナス金利に係る費用
合 計	106	0.995	
期中の平均基準価額は10,711円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果  
です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った  
金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四  
捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 69,082	千円 129,564	千口 138,216	千円 271,208

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	779,708千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,363,423千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2018年2月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	521,927	452,793	893,452

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(1,729,633,444口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	893,452	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,659	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	938,111	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,413,749千円)の投資信託財産総額(3,465,354千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=106.80円、1香港ドル=13.65円、1シンガポールドル=81.32円、1マレーシアリンギット=27.44円、1タイバーツ=3.40円、1フィリピンペソ=2.04円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=10.00円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.67円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,826,929,626円
ラッセル・インベストメント・アジア 増配継続株マザーファンド(評価額)	893,452,432
未 収 入 金	933,477,194
(B) 負 債	978,917,385
未 払 金	895,391,404
未 払 収 益 分 配 金	70,487,549
未 払 解 約 金	4,228,907
未 払 信 託 報 酬	8,318,073
そ の 他 未 払 費 用	491,452
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	848,012,241
元 本	829,265,286
次 期 繰 越 損 益 金	18,746,955
(D) 受 益 権 総 口 数	829,265,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,226円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	935,089,194円
期中追加設定元本額	91,407,735円
期中一部解約元本額	197,231,643円
1万口当たりの純資産額	10,226円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	268,323円
未払委託者報酬	8,049,750円

◆損益の状況

当期(自2017年8月22日 至2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,462,332円
売 買 益	173,107,827
売 買 損	△ 79,645,495
(B) 信 託 報 酬 等	△ 8,809,525
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	84,652,807
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,344,050
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,925,747
( 配 当 等 相 当 額 ) (	3,455,929)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	8,469,818)
(F) 計 ( C + D + E )	89,234,504
(G) 収 益 分 配 金	△ 70,487,549
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	18,746,955
追 加 信 託 差 損 益 金	11,925,747
( 配 当 等 相 当 額 ) (	3,512,645)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	8,413,102)
分 配 準 備 積 立 金	6,821,208

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。  
受託者報酬 268,323円  
委託者報酬 8,049,750円

(注5) 分配金の計算過程

2018年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,123,362円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(52,254,968円)、信託約款に規定される収益調整金(11,925,747円)および分配準備積立金(19,930,427円)より分配対象収益は89,234,504円(1万口当たり1,076.05円)であり、うち70,487,549円(1万口当たり850.00円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

**B (為替ヘッジなし)**

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
10期(2016年2月22日)	8,050	0	△17.2	89.9	—	3,351
11期(2016年8月22日)	8,272	0	2.8	91.1	—	2,882
12期(2017年2月20日)	8,888	0	7.4	90.2	—	2,669
13期(2017年8月21日)	10,007	0	12.6	86.9	—	2,725
14期(2018年2月20日)	10,183	700	8.8	86.2	—	2,334

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2017年8月21日	10,007	—	86.9	—
8月末	10,296	2.9	86.2	—
9月末	10,489	4.8	88.4	—
10月末	10,829	8.2	92.0	—
11月末	11,122	11.1	89.7	—
12月末	11,403	14.0	90.9	—
2018年1月末	11,493	14.8	90.8	—
(期末)				
2018年2月20日	10,883	8.8	86.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。



◆運用経過

<基準価額の推移>

「B(為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の10,007円から8.8%上昇して10,883円(分配金込み)となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、為替は対円で下落したアジア通貨の影響からマイナス要因となりましたが、アジア株式相場の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から9月下旬までは北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから上値の重い展開となりましたが、10月から11月中旬にかけては、国際通貨基金(IMF)の世界経済見通しの上方修正や、中国で5年に1度の共産党全国代表大会が開かれ、景気対策や国有企業再編への期待が高まったこと等を背景に、上昇基調で推移しました。11月下旬には、半導体需要の先行き不透明感からハイテク銘柄が急落したことをきっかけに、12月上旬まで下落基調で推移しましたが、12月中旬以降は米国の税制改革法成立への期待、世界的な株高基調等を背景に、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国の長期金利の急上昇を背景に米国株式相場を中心に世界的な株安となり、大きく下落する局面もありましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別でも全ての国・地域で上昇しました。特に、共産党全国代表大会の開催で景気対策や国有企業再編への期待が高まった中国、好調な輸出や観光、政府の景気刺激策等が追い風となったタイ、大幅な歳出増加となった2018年度予算や大手格付け会社による予想外の格上げ発表が好感されたインドネシアの上昇幅が大きくなりました。一方で、ハイテク銘柄の急落による影響を大きく受けた台湾は、小幅な上昇にとどまりました。

(為替市場の動向)

為替市場は、米国トランプ政権の保護主義的な通商政策や米国政府高官によるドル安容認発言等から、円高/米ドル安の展開となりましたが、円とアジア通貨の関係では、通貨により異なる展開となりました。米ドルに連動するペッグ制を採用している香港ドルの他、フィリピンペソやインドネシアルピア等が対円で下落した一方、マレーシアリンギットやタイバーツ、韓国ウォン等は対円で上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、為替要因はマイナスとなりましたが、株価要因がプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

電気通信サービスや素材セクターへの投資は若干のマイナス要因となりましたが、金融や情報技術セクター等への投資がプラス要因となりました。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

●国・地域別

主に中国、香港、韓国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

韓国ウォンやマレーシアリングgitへの投資はプラス要因となりましたが、香港ドルやインドルピー等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。

◆収益分配金

第14期は1万口当たり700円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第14期
	2017年8月22日 ～2018年2月20日
当期分配金	700円
(対基準価額比率)	6.432%
当期の収益	62円
当期の収益以外	637円
翌期繰越分配対象額	183円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第14期 (2017年8月22日 ～2018年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	92円 ( 44) ( 44) ( 3)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	1 ( 1) ( 0)	0.013 (0.013) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	4 ( 4) ( 0)	0.039 (0.038) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引 に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	10 ( 6) ( 2) ( 2)	0.090 (0.055) (0.020) (0.016)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に 要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 目論見書や運用報告書等の作成に要する費用、マイナス金利に 係る費用
合 計	107	0.981	
期中の平均基準価額は10,938円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 23,421	千円 43,025	千口 275,490	千円 536,997

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	779,708千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,363,423千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2018年2月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1, 528, 908	1, 276, 839	2, 519, 460

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(1, 729, 633, 444口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	2, 519, 460	98. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47, 688	1. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 567, 148	100. 0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3, 413, 749千円)の投資信託財産総額(3, 465, 354千円)に対する比率は98. 5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=106. 80円、1香港ドル=13. 65円、1シンガポールドル=81. 32円、1マレーシアリンギット=27. 44円、1タイバーツ=3. 40円、1フィリピンペソ=2. 04円、100インドネシアルピア=0. 79円、100韓国ウォン=10. 00円、1新台幣ドル=3. 67円、1インドルピー=1. 67円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,567,148,492円
ラッセル・インベストメント・アジア 増配継続株マザーファンド(評価額)	2,519,460,279
未 収 入 金	47,688,213
(B) 負 債	232,223,046
未 払 収 益 分 配 金	160,501,055
未 払 解 約 金	47,688,213
未 払 信 託 報 酬	23,062,410
そ の 他 未 払 費 用	971,368
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	2,334,925,446
元 本	2,292,872,225
次 期 繰 越 損 益 金	42,053,221
(D) 受 益 権 総 口 数	2,292,872,225口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,183円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,723,911,840円
期中追加設定元本額	42,125,313円
期中一部解約元本額	473,164,928円
1万口当たりの純資産額	10,183円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	743,948円
未払委託者報酬	22,318,462円

◆損益の状況

当期(自2017年8月22日 至2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	223,658,038円
売 買 益	263,652,634
売 買 損	△ 39,994,596
(B) 信 託 報 酬 等	△ 24,033,778
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	199,624,260
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 82,523,491
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	85,453,507
( 配 当 等 相 当 額 )	( 5,141,650)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 80,311,857)
(F) 計 ( C + D + E )	202,554,276
(G) 収 益 分 配 金	△ 160,501,055
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	42,053,221
追 加 信 託 差 損 益 金	44,419,364
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 44,419,364)
繰 越 損 益 金	△ 2,366,143

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	743,948円
委託者報酬	22,318,462円

(注5) 分配金の計算過程

2018年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,375,250円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(83,087,364円)および分配準備積立金(105,091,662円)より分配対象収益は202,554,276円(1万口当たり883.41円)であり、うち160,501,055円(1万口当たり700.00円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A(為替ヘッジあり)/B(為替ヘッジなし)

◆分配金のお知らせ

	1 万口当たり分配金 (税引前)
A (為替ヘッジあり)	850 円
B (為替ヘッジなし)	700 円

<分配金のお支払いについて>

●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

<分配金の課税上のお取扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することができます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

# ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第14期（2018年2月20日決算）

（計算期間：2017年8月22日～2018年2月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率			
10期(2016年2月22日)	14,103	△16.4	88.9	—	百万円 4,426
11期(2016年8月22日)	14,618	3.7	90.2	—	3,997
12期(2017年2月20日)	15,839	8.4	89.4	—	3,617
13期(2017年8月21日)	17,984	13.5	86.2	—	3,688
14期(2018年2月20日)	19,732	9.7	79.9	—	3,412

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %		
(期 首) 2017年8月21日	17,984	—	86.2	—
8月末	18,513	2.9	86.2	—
9月末	18,886	5.0	88.2	—
10月末	19,526	8.6	91.7	—
11月末	20,080	11.7	89.3	—
12月末	20,614	14.6	90.3	—
2018年1月末	20,807	15.7	90.0	—
(期 末) 2018年2月20日	19,732	9.7	79.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の17,984円から9.7%上昇して19,732円となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、為替は対円で下落したアジア通貨の影響からマイナス要因となりましたが、アジア株式相場の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

（アジア株式市場の動向）

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から9月下旬までは北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから上値の重い展開となりましたが、10月から11月中旬にかけては、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しの上方修正や、中国で5年に1度の共産党全国代表大会が開かれ、景気対策や国有企業再編への期待が高まったこと等を背景に、上昇基調で推移しました。11月下旬には、半導体需要の先行き不透明感からハイテク銘柄が急落したことをきっかけに、12月上旬まで下落基調で推移しましたが、12月中旬以降は米国の税制改革法成立への期待、世界的な株高基調等を背景に、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国の長期金利の急上昇を背景に米国株式相場を中心に世界的な株安となり、大きく下落する局面もありましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別でも全ての国・地域で上昇しました。特に、共産党全国代表大会の開催で景気対策や国有企業再編への期待が高まった中国、好調な輸出や観光、政府の景気刺激策等が追い風となったタイ、大幅な歳出増加となった2018年度予算や大手格付け会社による予想外の格上げ発表が好感されたインドネシアの上昇幅が大きくなりました。一方で、ハイテク銘柄の急落による影響を大きく受けた台湾は、小幅な上昇にとどまりました。

基準価額の推移





(為替市場の動向)

為替市場は、米国トランプ政権の保護主義的な通商政策や米国政府高官によるドル安容認発言等から、円高/米ドル安の展開となりましたが、円とアジア通貨の関係では、通貨により異なる展開となりました。米ドルに連動するペッグ制を採用している香港ドルの他、フィリピンペソやインドネシアルピア等が対円で下落した一方、マレーシアリングギットやタイバーツ、韓国ウォン等は対円で上昇しました。

### <主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、為替要因はマイナスとなりましたが、株価要因がプラスとなりました。

#### (株価要因)

##### ●セクター別

電気通信サービスや素材セクターへの投資は若干のマイナス要因となりましたが、金融や情報技術セクター等への投資がプラス要因となりました。

##### ●国・地域別

主に中国、香港、韓国等への投資がプラス要因となりました。

#### (為替要因)

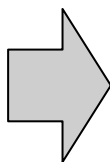
韓国ウォンやマレーシアリングギットへの投資はプラス要因となりましたが、香港ドルやインドルピー等への投資がマイナス要因となりました。

### <運用状況>

「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア (除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

### 《国・地域別比率 (マザーファンド)》

前期末 (2017年8月21日)		当期末 (2018年2月20日)	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	18.9%	中国	22.7%
香港	28.7%	香港	28.2%
台湾	5.1%	台湾	4.8%
韓国	9.1%	韓国	3.6%
インド	12.3%	インド	10.8%
シンガポール	3.4%	シンガポール	2.9%
インドネシア	4.4%	インドネシア	4.5%
タイ	4.0%	タイ	1.9%
マレーシア	4.8%	マレーシア	4.9%
フィリピン	3.1%	フィリピン	2.3%
現金等	6.2%	現金等	13.3%



(注1) 国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア (除く日本)」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、上場市場毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### ◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証書) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回 (毎年6~7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第14期		項 目 の 概 要
	(2017年8月22日 ～2018年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	3円 ( 2) ( 0)	0.013% (0.012) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	8 ( 7) ( 0)	0.039 (0.038) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外の有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) ( 0)	0.055 (0.055) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 マイナス金利に係る費用
合 計	22	0.107	
期中の平均基準価額は19,737円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 — (495)	千香港ドル — (13)	百株 3,829 (—)	千香港ドル 12,741 (13)
	マ レ ー シ ア	—	千マレーシアリングgit —	664	千マレーシアリングgit 1,121
	タ イ	—	千タイバーツ —	7,903	千タイバーツ 37,741
	フ ィ リ ピ ン	—	千フィリピンペソ —	9,596	千フィリピンペソ 17,020
	イ ン ド ネ シ ア	— (35,044)	千インドネシアルピア — (—)	5,675	千インドネシアルピア 4,345,987
	韓 国	—	千韓国ウォン —	50	千韓国ウォン 2,456,160
	台 湾	— (1)	千新台幣ドル — (—)	1,785	千新台幣ドル 6,111
	イ ン ド	— (117)	千インドルピー — (1,288)	691 (—)	千インドルピー 59,041 (1,288)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) —印は取引なし。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	FORTUNE REIT	—	—	15,500	143
	LINK REIT	—	—	25,907	1,776
国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	49,600 (—)	89 (10)
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	65,300 (—)	128 (0.03519)
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	54,200	89
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	—	—	— (—)	— (0.35109)
	CAPITALAND COMMERCIAL - RIGHTS	— (33,366)	— (9)	33,366	8

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) ー印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2017年8月22日 至 2018年2月20日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	779,708千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,363,423千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2018年2月20日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円		
HENGAN INTL GROUP CO LTD	640	563	4,226	57,690	家庭用品・パーソナル用品	
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,380	2,134	6,446	87,995	不動産	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,462	1,069	1,197	16,345	運輸	
SUNEVISION HOLDINGS	600	600	309	4,217	ソフトウェア・サービス	
MTR CORP	1,249	1,108	4,532	61,867	運輸	
HANG SENG BANK LTD	727	630	12,116	165,394	銀行	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	3,008	3,008	547	7,473	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	1,095	977	4,897	66,850	不動産	
HONG KONG & CHINA GAS	7,831	6,756	9,999	136,491	公益事業	
HYSAN DEVELOPMENT CO	620	449	1,965	26,827	不動産	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,596	1,596	3,872	52,861	公益事業	
CK LIFE SCIENCES INTL HLDGS	2,420	2,420	142	1,948	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	633	633	1,678	22,908	公益事業	
FAIRWOOD HOLDINGS LTD	70	70	228	3,112	消費者サービス	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,343	2,343	2,606	35,576	公益事業	
WHEELLOCK & CO LTD	705	705	3,991	54,488	不動産	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	1,095	1,095	5,237	71,498	耐久消費財・アパレル	
PICO FAR EAST HOLDINGS LTD	780	780	241	3,289	メディア	
CHINA MERCHANTS BANK-H	3,547	3,219	11,075	151,186	銀行	
SINOPHARM GROUP CO-H	1,058	1,058	3,460	47,239	ヘルスケア機器・サービス	
AIA GROUP LTD	2,169	1,877	11,887	162,258	保険	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,240	903	1,494	20,402	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WONDERFUL SKY FINANCIAL GROU	440	440	58	798	メディア	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,458	2,458	1,647	22,488	不動産	
TENCENT HOLDINGS LTD	447	390	17,471	238,485	ソフトウェア・サービス	
LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS	275	275	310	4,234	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	565	565	3,692	50,406	公益事業	
小 計	株 数・金 額	41,467	38,133	115,336	1,574,337	-----
	銘柄数<比率>	27	27	-	<46.1%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,733	1,733	353	28,749	運輸	
RIVERSTONE HOLDINGS LTD	283	283	30	2,508	商業・専門サービス	
小 計	株 数・金 額	2,016	2,016	384	31,257	-----
	銘柄数<比率>	2	2	-	<0.9%>	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円		
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	223	223	422	11,601	銀行	
MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES	81	81	72	1,995	半導体・半導体製造装置	
PUBLIC BANK BERHAD	2,781	2,252	4,949	135,825	銀行	
SCIENTEX BHD	189	189	157	4,320	素材	
AEON CREDIT SERVICE M BHD	67	67	90	2,496	各種金融	
AEON CREDIT SERVICE M BHD-R	135	-	-	-	各種金融	
小 計	株 数・金 額	3,476	2,812	5,693	156,239	-----
	銘柄数<比率>	6	5	-	<4.6%>	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ・・・タイ市場)	百株	百株	千タイバーツ	千円		
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	109	76	2,097	7,131	各種金融	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	443	443	1,284	4,367	メディア	
UNIQUE ENGINEERING & CO-FOREIGN	536	536	761	2,587	資本財	
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN	1,364	357	2,989	10,165	不動産	
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	286	286	2,066	7,025	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	3,759	907	6,280	21,355	運輸	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN	3,917	881	1,973	6,709	ヘルスケア機器・サービス	
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	1,856	881	1,982	6,739	小売	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	12,270 8	4,367 8	19,436 —	66,083 <1.9%>	—
(フィリピン・・・フィリピン市場)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA LAND INC	5,001	4,012	18,294	37,321	不動産	
GLOBE TELECOM INC	28	28	5,217	10,643	電気通信サービス	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	721	285	3,148	6,423	運輸	
JOLLIBEE FOODS CORP	438	313	8,934	18,226	消費者サービス	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	12,784	4,738	2,866	5,847	各種金融	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	18,973 5	9,377 5	38,461 —	78,461 <2.3%>	—
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
UNILEVER INDONESIA TBK PT	956	764	4,190,501	33,104	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	9,706	39,267	15,157,444	119,743	銀行	
BPD JAWA TIMUR TBK PT	3,027	3,027	237,678	1,877	銀行	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	13,691 3	43,060 3	19,585,623 —	154,726 <4.5%>	—
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
OTTOGI CORPORATION	1	1	80,385	8,038	食品・飲料・タバコ	
AMOREPACIFIC GROUP	29	7	89,562	8,956	家庭用品・パーソナル用品	
AMOREPACIFIC GROUP-PFD	2	2	14,905	1,490	家庭用品・パーソナル用品	
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	8	8	32,737	3,273	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	7	2	498,314	49,831	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK HOLDINGS CO LTD	27	7	226,560	22,656	資本財	
HANSAE CO LTD	17	17	40,263	4,026	耐久消費財・アパレル	
GS RETAIL CO LTD	26	26	96,376	9,637	食品・生活必需品小売り	
(韓国・・・韓国店頭市場)						
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	47	47	23,596	2,359	不動産	
LEENO INDUSTRIAL INC	9	9	62,486	6,248	半導体・半導体製造装置	
MEDY-TOX INC	3	1	77,280	7,728	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	182 11	131 11	1,242,466 —	124,246 <3.6%>	—
(台湾・・・台湾市場)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	191	143	4,294	15,759	耐久消費財・アパレル	
GRAPE KING BIO LTD	110	110	2,200	8,074	家庭用品・パーソナル用品	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	9,190	7,762	15,097	55,408	銀行	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	170	170	2,150	7,892	耐久消費財・アパレル	
TAICHUNG COMMERCIAL BANK	2,064	2,064	2,064	7,576	銀行	
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD	250	250	930	3,413	運輸	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING (台湾・・・台湾店頭市場)	60	61	816	2,997	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	480	480	2,947	10,816	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TTY BIOPHARM CO LTD	916	606	3,814	13,999	半導体・半導体製造装置	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	230	230	2,247	8,246	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHISON ELECTRONICS CORP	82	82	3,017	11,074	小売	
ECOVE ENVIRONMENT CORP	160	160	4,568	16,764	半導体・半導体製造装置	
TCI CO LTD	27	27	460	1,691	商業・専門サービス	
ASPEED TECHNOLOGY INC	46	46	1,371	5,033	家庭用品・パーソナル用品	
	20	20	1,560	5,725	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数・金 額	13,998	12,213	47,540	174,473	
	銘柄数<比率>	15	15	—	<5.1%>	
(インド・・・インド国立証券市場)	百株	百株	千インドルピー	千円		
LIC HOUSING FINANCE LTD	251	185	9,539	15,931	銀行	
RELIANCE CAPITAL LTD	117	117	5,635	9,411	各種金融	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	663	535	71,594	119,563	家庭用品・パーソナル用品	
HCL TECHNOLOGIES LTD	492	403	36,912	61,644	ソフトウェア・サービス	
LARSEN & TOUBRO LTD	331	239	31,075	51,895	資本財	
CERA SANITARYWARE LTD	3	3	1,067	1,782	資本財	
ESSEL PROPACK LTD	38	38	1,083	1,809	素材	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	203	203	21,113	35,258	家庭用品・パーソナル用品	
FINOLEX CABLES LTD	37	37	2,713	4,531	資本財	
MARICO LTD	459	321	9,857	16,461	家庭用品・パーソナル用品	
PAGE INDUSTRIES LTD	4	2	4,417	7,376	耐久消費財・アパレル	
ASIAN PAINTS LTD	254	196	22,017	36,768	素材	
NBCC INDIA LTD	91	91	1,812	3,026	資本財	
LA OPALA RG LTD	13	13	859	1,435	耐久消費財・アパレル	
TIDE WATER OIL CO INDIA LTD	0.85	0.85	546	913	素材	
小 計	株 数・金 額	2,964	2,390	220,245	367,810	
	銘柄数<比率>	15	15	—	<10.8%>	
合 計	株 数・金 額	109,039	114,502	—	2,727,637	
	銘柄数<比率>	92	91	—	<79.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	単位数又は口数	単位数又は口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	口	口	千香港ドル	千円
FORTUNE REIT	148,000	132,500	1,222	16,693
LINK REIT	194,464	168,557	10,905	148,861
PROSPERITY REIT	119,000	119,000	401	5,474
小 計	口 数 ・ 金 額	461,464	420,057	12,529
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—
(シンガポール)			千シンガポールドル	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	201,000	151,400	269	21,915
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	117,300	52,000	102	8,372
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	173,000	118,800	186	15,167
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	74,700	74,700	64	5,224
小 計	口 数 ・ 金 額	566,000	396,900	623
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—
(マレーシア)			千マレーシアリングギット	
PAVILION REAL ESTATE INVEST	79,400	79,400	110	3,028
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	172,400	172,400	268	7,379
小 計	口 数 ・ 金 額	251,800	251,800	379
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—
合 計	口 数 ・ 金 額	1,279,264	1,068,757	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	9	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	2,727,637	78.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	232,117	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	505,600	14.6
	3,465,354	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,413,749千円)の投資信託財産総額(3,465,354千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=106.80円、1香港ドル=13.65円、1シンガポールドル=81.32円、1マレーシアリングギット=27.44円、1タイバーツ=3.40円、1フィリピンペソ=2.04円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=10.00円、1新台湾ドル=3.67円、1インドルピー=1.67円です。



◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,742,510,040円
コール・ローン等	53,075,521
株式（評価額）	2,727,637,282
投資証券（評価額）	232,117,328
未 収 入 金	725,197,433
未 収 配 当 金	4,482,476
(B) 負 債	329,565,479
未 払 金	277,242,300
未 払 解 約 金	51,917,120
未 払 利 息	135
そ の 他 未 払 費 用	405,924
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	3,412,944,561
元 本	1,729,633,444
次 期 繰 越 損 益 金	1,683,311,117
(D) 受 益 権 総 口 数	1,729,633,444口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,732円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,050,835,808円
期中追加設定元本額	92,504,458円
期中一部解約元本額	413,706,822円
1万口当たりの純資産額	19,732円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	452,793,651円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	1,276,839,793円

◆損益の状況

当期(自2017年8月22日 至2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,911,771円
受 取 配 当 金	21,157,655
受 取 利 息	6,583
そ の 他 収 益 金	1,799,458
支 払 利 息	△ 51,925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	339,567,819
売 買 益	454,603,078
売 買 損	△ 115,035,259
(C) そ の 他 費 用	△ 2,054,265
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	360,425,325
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,637,299,364
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	80,085,345
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 394,498,917
(H) 計 ( D + E + F + G )	1,683,311,117
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	1,683,311,117

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。